

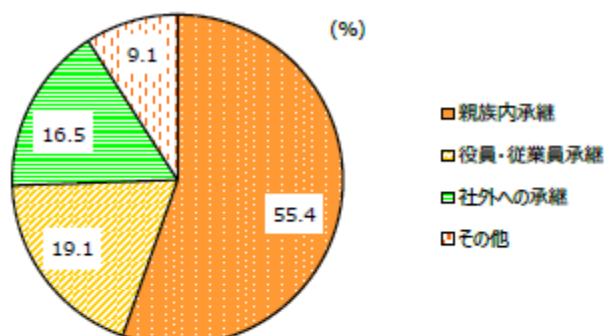
（はじめに）

最近の中小企業の動向については、景気が緩やかな回復を続ける中、中小企業の経常利益は昨年引き続き、過去最高水準を記録し、景況感も改善しているが、中小企業の後継者不足による廃業やデジタル化への対応が課題として浮上しているため、以下特徴的な調査・分析を何点か紹介する。

（事業承継の状況）

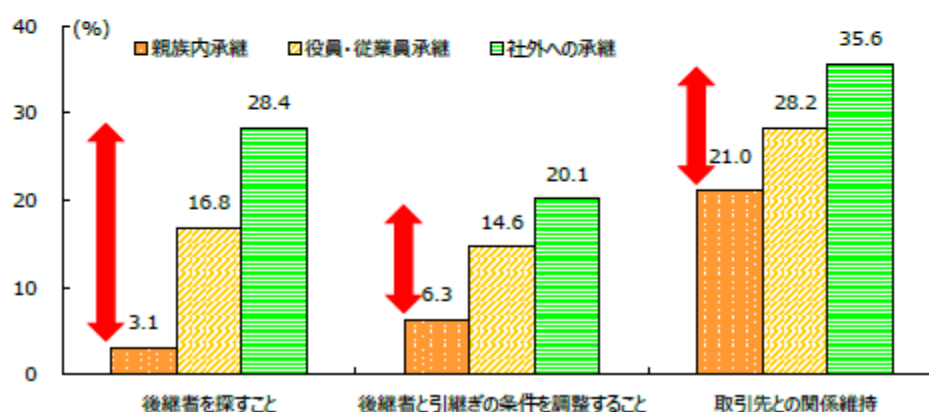
事業承継の実態は、過半数が親族内承継であるが、社外への承継の場合には、後継者の探索、取引先との関係維持にかなりの労力を要することが示されている。しかし事業の充実・拡大を図るためには親族外の事業承継の推進が望ましい場合もあり、昨年度大幅に拡充された事業承継税制を最大限活用することが求められよう。

図1 事業承継の形態の割合



（注）引継後の事業継続について「事業の全部が継続している」、「事業の一部が継続している」と回答した者について集計している。

図2 経営者が事業を引き継ぐ上で苦勞した点



資料：みずほ情報総研(株)「中小企業・小規模事業者の次世代への承継及び経営者の引退に関する調査」(2018年12月)

(デジタル化の進展)

デジタル化が進展する社会では、中小企業にとって、IoT・AI を活用することが有用であるが、中小企業ではその導入意向を持たない企業が現時点では過半を占め、また、IoTにより収集・蓄積したデータの活用状況も低調であるため、データを活用した業務効率化や売り上げ増につながる取り組みを促進させていくことが課題である。

図1 従業員規模別に見た、IoT・AIの導入状況（2017年）

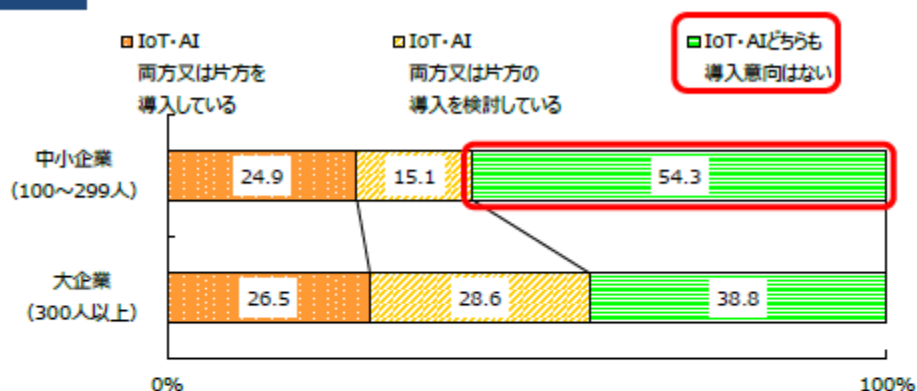


図2 IoTにより収集・蓄積したデータの活用状況（2017年）

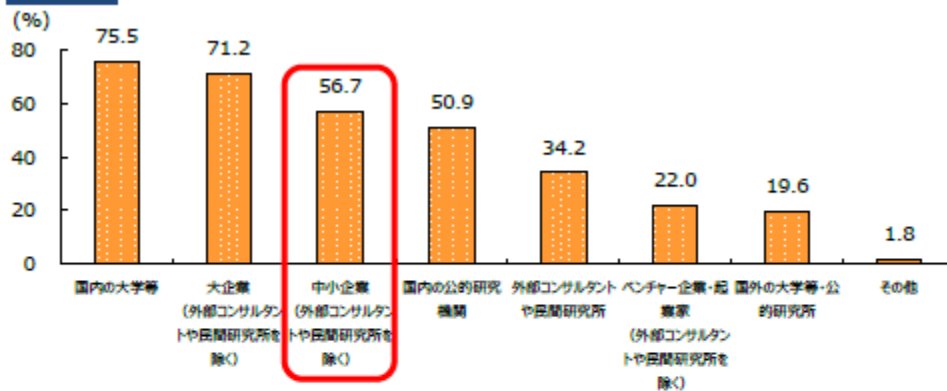


資料：総務省「平成29年通信利用動向調査」(図1, 2)

(中小企業は大企業にとっても魅力的な連携相手)

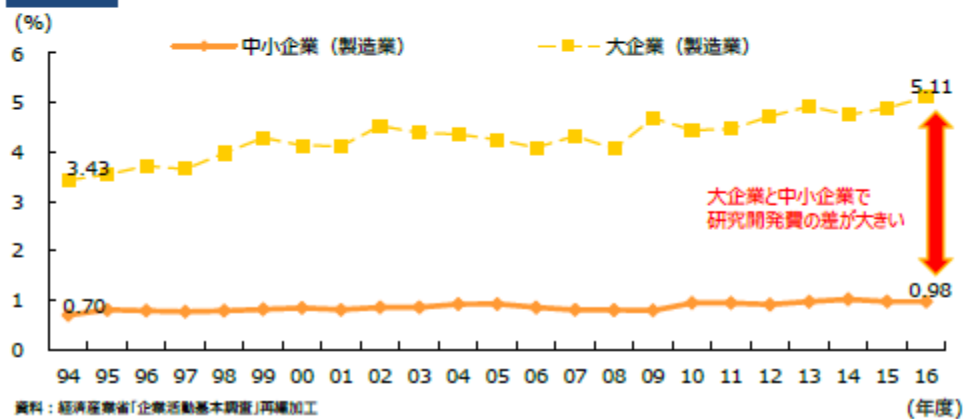
小回りの利く中小企業は大企業からも研究開発の連携相手としての期待が大きく、大企業との連携を深めつつ、現状、低位にとどまっている中小企業自身の研究開発への取り組みを強化することが期待されている。

図1 大企業が期待する研究開発の連携相手



資料：文部科学省 科学技術・学術政策研究所「民間企業の研究開発に関する調査報告 2017年」(2018年5月)

図2 研究開発費（対売上高）の推移

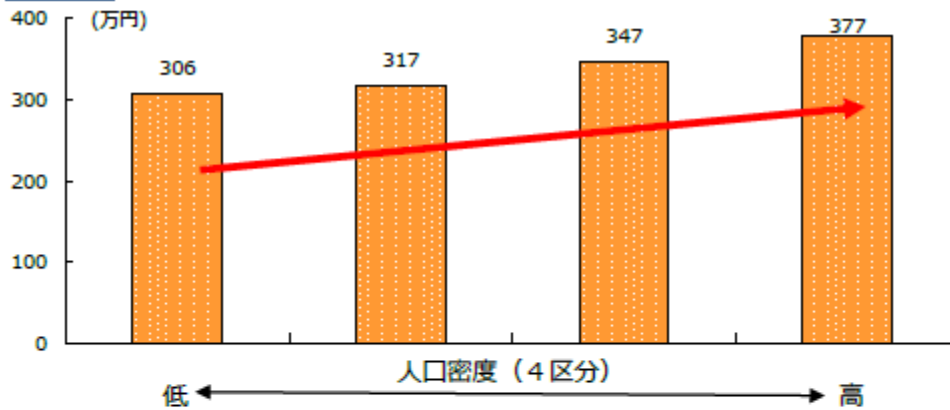


資料：経済産業省「企業活動基本調査」再編加工

(中小企業は域外・海外の需要取り込みが必要)

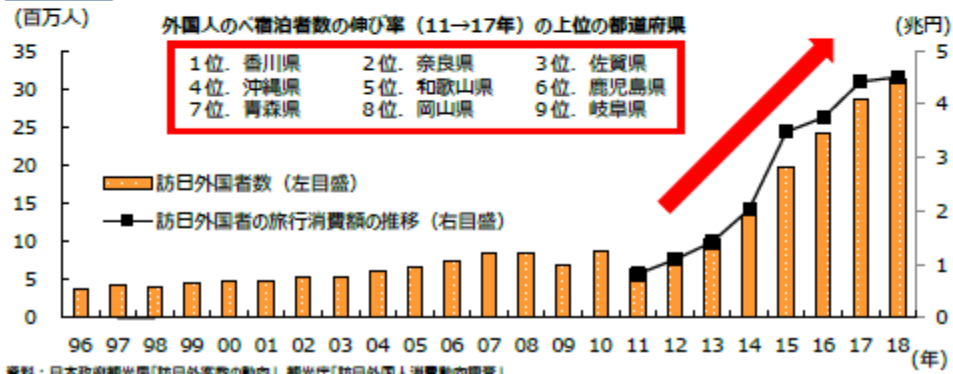
中小非製造業では、人口密度の低い地域に立地する事業者ほど生産性が低い傾向があり、今後人口減少が進む地域では、域外の需要をいかに取り込むかが課題である。また、訪日外国人が急増する中、外国人のニーズに応じた商品・サービスを提供し、海外需要を取り込むことで、高い成長を実現する経営戦略を実践すべきである。

図1 市町村ごとの人口密度と労働生産性（中小非製造業）



資料：経済産業省「平成28年経済センサス-活動調査」再編加工

図2 訪日外国者数及び旅行消費額の推移

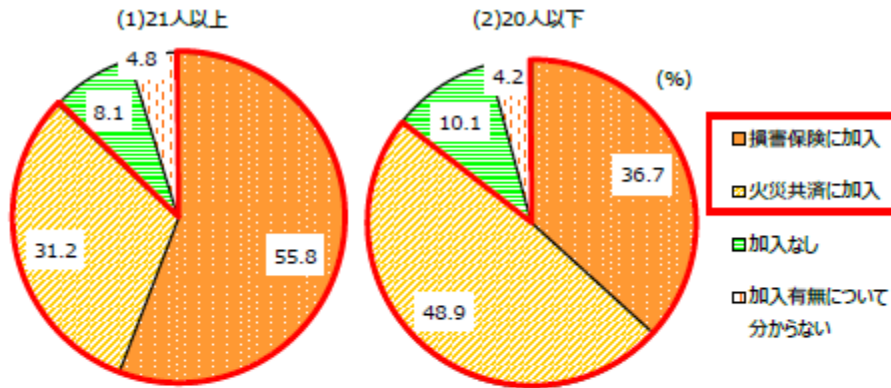


資料：日本政府観光局「訪日外国客数の動向」、観光庁「訪日外国人消費動向調査」

（リスクに見合う災害保険への加入も重要）

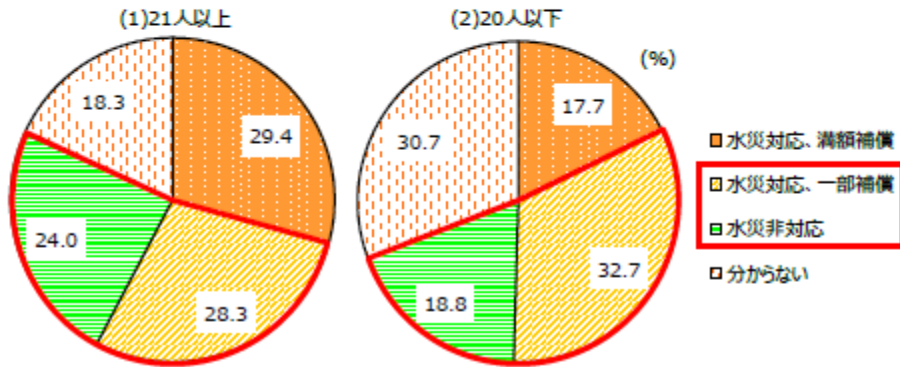
近時、日本列島では、大規模な災害に見舞われる機会が増えているが、一端、被災に見舞われると、事業を元の状態に戻すまでにはかなりの長期間を要し、事業収益へのダメージも大きい。このため、従業員20人以下の中小企業では損害保険・火災共済（保険）のいずれにも加入していない企業が1割以上あること、特に水害対応については、従業員20人以下の中小企業では、満額保障加入割合は18%に過ぎず、水害の一部保障が33%及び水害非対応が19%と両者の合計で過半を占めることから、リスクに見合ったカバー率の保険加入になっているかを見直していくことが重要である。

図1 損害保険・火災共済への加入割合



(注)「損害保険」と「火災共済」の双方に加入している場合は、特價が中心的な役割を担っている方を回答している。

図2 加入している損害保険・火災共済の内訳



(注)自然災害に対応する損害保険又は火災共済に加入している者を集計。

資料：三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)「中小企業の災害対応に関する調査」、「小規模事業者の災害対応に関する調査」

(荒井 俊行)